

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月28日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.honda-connectors.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男 TEL 03-3714-1151
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成25年10月28日(月)に当社ホームページに掲載します
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 平成25年10月28日(月)(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,301	4.3	470	12.2	472	21.6	368	36.7
25年3月期第2四半期	7,000	△0.5	419	15.6	388	29.4	269	15.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 426百万円(66.1%) 25年3月期第2四半期 256百万円(18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	30.61	-
25年3月期第2四半期	22.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	9,102	5,885	64.7	488.22
25年3月期	8,719	5,554	63.7	460.80

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,885百万円 25年3月期 5,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	4.8	650	1.2	700	0.0	550	7.9	45.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	12,503,100株	25年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	448,655株	25年3月期	448,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	12,054,508株	25年3月期2Q	12,126,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

平成25年10月28日（月）に当社ホームページに掲載します。なお、四半期決算説明会の動画を後日当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「新・中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

スタート年にあたる2013年度は、1weekデリバリ（少量短納期対応）をはじめ当社の強みである“多品種少量コンビニ”の深耕、中期視点での商品戦略の展開、専任営業組織による新・旬分野の開発などの重点施策を進めています。

第2四半期は、当社の基幹分野であるFA分野が本格回復に至っていないものの、車載分野および情報システム分野の伸長、円安効果により、売上高は7,301百万円(前年比4.3%増)と増収となりました。また利益面では、増販、合理化効果および円安効果により、営業利益470百万円(前年比12.2%増)、経常利益472百万円(同21.6%増)、当期純利益368百万円(同36.7%増)といずれも増益となりました。とりわけ、営業利益は、ITバブル崩壊(2001年)以降の半期で最高を記録しました。第3四半期以降も引続き、DD15の重点施策を展開し、収益性、成長性、効率性のワンランクアップに取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間の総資産は9,102百万円で、前期末比382百万円増加しました。これは、主に現預金等の流動資産の増加によるものです。

(負債)

負債は3,217百万円で、前期末比52百万円増加しました。これは、主に買掛金等の流動負債の増加によるものです。

(純資産)

純資産は5,885百万円で、前期末比330百万円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、得られた資金は491百万円(前年同期は599百万円)となりました。これは主に当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は116百万円(前年同期は496百万円)となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は111百万円(前年同期は459百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は1,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2013年5月13日に発表しました2014年3月期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

なお、当社は事業活動のスピードアップおよび経営効率の向上を図るために本社移転を予定しています。また、2013年10月25日開催の取締役会において、現本社の売却方針を決議しました。現時点では、諸条件が未確定のため、連結業績予想には反映していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,123	1,516,502
受取手形及び売掛金	3,296,498	3,340,619
電子記録債権	29,745	156,992
商品及び製品	629,604	580,157
原材料及び貯蔵品	504,752	483,634
仕掛品	258,409	270,008
繰延税金資産	189,149	189,149
その他	178,080	126,742
貸倒引当金	△4,910	△5,390
流動資産合計	6,292,452	6,658,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,533	2,418,517
減価償却累計額	△1,931,768	△1,950,688
減損損失累計額	△15,590	△15,590
建物及び構築物（純額）	466,174	452,238
工具、器具及び備品	13,488,483	13,481,153
減価償却累計額	△13,329,087	△13,349,017
減損損失累計額	△50,822	△50,633
工具、器具及び備品（純額）	108,573	81,502
機械装置及び運搬具	2,415,579	2,442,500
減価償却累計額	△2,018,086	△2,073,963
減損損失累計額	△3,546	△3,546
機械装置及び運搬具（純額）	393,946	364,990
土地	620,413	620,413
リース資産	124,846	105,816
減価償却累計額	△76,735	△57,631
リース資産（純額）	48,110	48,185
建設仮勘定	62,485	101,222
有形固定資産合計	1,699,704	1,668,551
無形固定資産		
リース資産	11,452	8,927
その他	125,442	131,422
無形固定資産合計	136,894	140,350
投資その他の資産		
その他	593,650	638,505
貸倒引当金	△3,444	△3,594
投資その他の資産合計	590,205	634,910
固定資産合計	2,426,805	2,443,812
資産合計	8,719,257	9,102,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,520	1,354,293
リース債務	24,436	19,559
未払法人税等	67,284	35,490
賞与引当金	191,641	219,740
役員賞与引当金	33,916	17,729
設備関係支払手形	49,808	22,610
その他	513,573	507,040
流動負債合計	2,113,181	2,176,464
固定負債		
リース債務	44,223	41,687
退職給付引当金	962,009	945,580
その他	45,096	53,282
固定負債合計	1,051,329	1,040,550
負債合計	3,164,511	3,217,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,667,290	2,939,829
自己株式	△120,595	△120,632
株主資本合計	5,557,402	5,829,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,699	81,053
為替換算調整勘定	△55,355	△25,746
その他の包括利益累計額合計	△2,656	55,307
純資産合計	5,554,746	5,885,212
負債純資産合計	8,719,257	9,102,227

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,000,830	7,301,091
売上原価	5,505,794	5,728,999
売上総利益	1,495,036	1,572,092
販売費及び一般管理費	1,075,613	1,101,600
営業利益	419,423	470,491
営業外収益		
受取利息	471	321
受取配当金	3,046	3,154
受取保険金及び配当金	—	1,234
その他	18,201	16,033
営業外収益合計	21,720	20,742
営業外費用		
支払利息	7,928	1,265
為替差損	26,387	1,327
資金調達費用	8,458	12,924
その他	9,878	3,368
営業外費用合計	52,652	18,886
経常利益	388,490	472,348
特別利益		
固定資産売却益	69	48
投資有価証券売却益	845	—
特別利益合計	914	48
特別損失		
固定資産除却損	2,465	65
事業構造改善費用	66,153	—
訴訟関連損失	—	52,516
その他	17,414	—
特別損失合計	86,033	52,582
税金等調整前四半期純利益	303,372	419,814
法人税等	33,464	50,838
少数株主損益調整前四半期純利益	269,907	368,975
少数株主利益	—	—
四半期純利益	269,907	368,975
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	269,907	368,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,061	28,354
為替換算調整勘定	16,141	29,609
その他の包括利益合計	△12,920	57,963
四半期包括利益	256,986	426,939

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,986	426,939
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,372	419,814
減価償却費	186,808	139,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	593	630
受取利息及び受取配当金	△3,518	△3,475
支払利息	7,928	1,265
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,396	17
売上債権の増減額(△は増加)	△479,946	△171,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,140	58,966
仕入債務の増減額(△は減少)	446,592	121,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,662	28,099
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,283	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,183	△16,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,848	△16,429
投資有価証券評価損益(△は益)	10,659	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△842	—
事業構造改善費用	18,688	—
訴訟関連損失	—	52,516
未払金の増減額(△は減少)	102,208	△33,901
その他	116,949	34,286
小計	651,096	615,803
利息及び配当金の受取額	3,613	3,433
利息の支払額	△7,971	△1,265
法人税等の支払額	△47,619	△83,053
訴訟関連損失の支払額	—	△42,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,119	491,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△659,528	△74,210
固定資産の売却による収入	150	81
投資有価証券の取得による支出	△2,287	△2,550
投資有価証券の売却による収入	57,650	—
貸付金の回収による収入	3,013	2,641
定期預金の預入による支出	△127,144	△145,541
定期預金の払戻による収入	173,576	133,802
その他	57,706	△30,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,864	△116,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△45,410	△39
配当金の支払額	△85,392	△96,436
その他	△28,317	△15,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,120	△111,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,195	27,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,669	291,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,681	1,101,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,427,011	1,393,029

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。